

STRICTLY MEMBERS ONLY

M. C. (P) No. 188/73

1973: 1・2月號

月報



シンガポール日本商工會議所

PHOTOGRAPH: BY COURTESY OF SINGAPORE TOURIST PROMOTION BOARD.

目 次

アジアダラー債券市場	1
DBS-DAIWA Securities International Ltd. 雁 金 利 男	
シンガポール人からみた日本人	6
Wee Mon - Cheng	
大統領演説	10
輸入ミッションとの懇談會	16
通貨危機に関する解説	20
三井銀行 青木昌之	
今月の顔	22
理事會のうごき	23
部會活動	25
例 會	26
広 報 欄	27
編 集 後 記	28

Printed by A B C Printing (Pte.) Ltd.

Typesetting by GREEN MOUNT, Tel: 804508.

アジアダラー債券市場

DBS-DAIWA Securities International Ltd.

雁 金 利 男

1. はじめに

シンガポールは華僑資金、外資系企業などの運用余資などを中心とする、アジア地域の浮動資金の活用をねらつて、1968年末にアジアダラー市場の育成をはかつた。当初はユーロ・ダラー市場のシャドウ・マーケットにすぎなかつた。しかし大和証券を主幹事としてシンガポール国債をアジアダラー市場で発行し、その引受契約書の調印が Hon 大藏大臣と山内大和証券社長との間で、昨年10月12日行われ、その調印式の演説で Hon 大藏大臣は、アジアダラーは20億米ドルの規模に達したと述べたことからわかるように、急速な発展をみた。このように資金量の増大とともに地域内運用の増大、定期預金証書(CD)の発行、協調融資(シンジケート・ローン)の実現、アジア・ダラー債の発行、証券取引所の改革、自由金市場の開設、外銀の積極的な進出、マーチャントバンクの設立、さらに、デイスカウントハウスの設立など、周辺市場の整備が進み、アジアの国際金融、及び国際資本市場としてシンガポールは発展しつつある。

以下に資本市場としてのアジアダラー債券市場について私見を述べるが、これは筆者の個人的見解である。

2. アジアダラーとは

アジアダラーとは狭義の意味と広義の意味とによつて、その内容が異なる。狭義の意味のアジアダラーとはシンガポール公認取扱銀行の非居住者外貨預金のことである。これは1968年12月に発足し、取扱銀行は銀行經理上、非居住者外貨預金勘定(Asian Currency Unit)として他の銀行勘定と区分するように

決められている。

この非居住者預金勘定に対し、利子所得税を免除し、金利規制の措置を撤廃し、さらに流動比率規制の適用を免除した。また最近では貸出利息収入に対する法人所得税を一般税率たる40%から10%に軽減した。このように種々の優遇措置をとっている。

取引通貨としては米ドルを始め、14種類の交換可能通貨を指定通貨と定めているが、取引の中心は米ドルである。

取扱銀行としては現在までのところ、外銀及びマーチャントバンク20行、地場銀行5行を含め25行が認可されている。

この非居住者預金勘定の残高が旧年の10月始めには約20億米ドルあるとHon 大藏大臣は発表した。

この資金の運用は発足当初は、当時の世界的な高金利といたことから、アジア地域で、貸付対象をさがすことが難しく、ユーロ市場で運用するか、または米銀を通じ、在欧の米系企業等に融資されていた。

しかし、最近ではアジア諸国の開発がすすみ、資金需要の増大も加わってアジア地域で融資されるようになり、本来のアジアダラーとしての機能をはたすようになってきた。

金利はユーロダラーにスライドし、アジアに滞留しているドルをアジアで活用することにより、シンガポールを中心にアジアダラー市場が実現した。さらに短期金融取引の市場からCDの発行、協調融資、債券発行と長期資本取引の市場へと発展しつつある。

広義の意味のアジアダラーとは、シンガポールはもとより香港まで含めたドルであり、これは50～60億ドルあるといわれている。日本の外貨準備を含めるとその額は莫大で、ユーロダラー市場にもひびいてくるものと思われる。

アジアダラー資本市場特に債券市場とはこの狭義の意味のアジアダラーを中心に広義の意味のアジアダラーを含めたものであり、この莫大な資金を背景にしてシンガポールを中心にして債券市場としての機能を果たしつつある。

3. アジアダラー債券市場

1971年12月大和証券を主幹事とし、シンガポール開発銀行債が初めてアジアダラー市場で発行された。期限10年、金額1千万USドル、利率8.5%であつた。副幹事として英国のマーチャントバンクである、モルガン・グレンフェル社、米国のメリル・リンチ社、アメリカ銀行及び香港のマーチャントバンクであるチアーデイン・フレミング社をしたがえ、世界各国の有力な銀行、証券会社約100社の引受団によつて引受けられた。

1972年10月同じく大和証券を主幹事としてシンガポール国債をアジアダラー市場で発行した。期限15年、金額2千万USドル、利率7 $\frac{1}{2}$ %であつた。これは名実共に本格的な長期債で、ここにアジアダラー債券市場は確立された。副幹事として英国のモルガン・グレンフェル社、米国のメリル・リンチ社、ドイツのドレスナー銀行、フランスのパリ・オランダ銀行及びシンガポールからシンガポール開発銀行及び DBS-DAIWA Securities International Limited が参加した。今回は約120社の世界の銀行、証券会社が引受団に参加した。

この起債がアジアダラー市場で実現したことは証券市場としてのアジアダラー市場が整備されたことを意味する。

1) 発行市場

債券市場として機能するには発行市場と流通市場が整備されていることが必要である。

発行市場として機能するには、証券取引所が必要である。その証券取引所に外貨建無記名証券の上場が認められること、上場手数料がユーロダラー債の大多数が上場されているルクセンブルグ証券取引所より高くないこと、また、上場規則に投資家保護の規定が十分に保証され、特に開示原則 (Disclosure) が確立されていることが必要である。

次の問題は税法である。ロンドンのように印紙税が証券発行に課せられないこと、また引受契約書などの契約書類の調印に課せられないことが必要である。その他爲替管理法上のかなりの自由化措置が必要となる。

以上のいろいろの問題に対し、シンガポール政府は、ルクセンブルグ及

びロンドンなみに証券取引所の改革、税法及び爲替管理法などの改正を行った。この結果、発行市場としての環境整備が行われ、アジアダラー証券市場としての発行市場の機能を果すことが出来た。

発行市場としての整備ができて、発行された債券を応募する投資家が充分にいるかが問題になる。狭義の意味のアジアダラー市場だけで充分であるか、さらに広義の意味のアジアダラー市場まで投資家層を広げる必要があるかである。一応、広義の意味のアジアダラー市場にも投資家層をもとめた。

開銀債の時は、アジア65%、欧州35%であり、シンガポール国債の場合は、大部分がアジアであり、シンガポール政府によりシンガポールの年金、基金及び保険会社の資産の10%まで、アジアダラー市場に投資を認める政策変更が行われたことから、かなりの額の国債の消化をシンガポールで行った。この結果開銀債と比較すると国債の時は、シンガポールを中心にした狭義の意味のアジアダラー市場でも、充分な投資家層の実現を見た。

2) 流通市場

ユーロダラー債市場では、債券の上場の大部分はルクセンブルグ証券取引所である。同取引所は上場のための取引所であつて、取引のための取引所ではない。ユーロ債の応募者である欧州の機関投資家は、各自の投資規則により、上場証券しか応募を認めないのが多い。また、欧州で爲替管理のある国の投資家は上場証券しか投資を認められない。米国には証券取引委員会(SEC)日本では大蔵省が証券行政を行い、発行会社のチェックを行っている。しかし、ユーロ市場のように無国籍の国際市場では、かんとく機関がない。それに変わるものとして取引所上場により取引所規則によつて最低の投資家保護をしてもらう必要がある。このような理由からユーロダラー債発行には取引所上場が必要となり、取引所上場手数料が安く、上場規則が簡単なルクセンブルグにユーロ債の多くが上場されている。一方ルクセンブルグには上場証券を取引する有力な証券会社はなく、

取引は不活発であり、上場のための、取引所である。ユーロダラー債の流通市場はルクセンブルグでなくロンドン及びチューリッヒの証券業者あるいはマーチャントバンクの店頭である。

シンガポールがアジアダラー債券市場の中心になるにはルクセンブルグなみの証券取引所とロンドン及びチューリッヒのように積極的に流通市場をつくつてゆく証券会社あるいはマーチャントバンクが必要である。その証券会社あるいはマーチャントバンクは国際的なネットワークをもつたものでなければならない。このためシンガポール開発銀行と大和証券との合併マーチャントバンクが旧年の6月設立された。それが **DBS - DAIWA Securities International Ltd.** である。この結果、シンガポールには流通市場が実現したのである。

4. おわりに

以上述べたようにアジアダラー債券市場は一応確立された。アジアに滞留しているドルをアジアの経済開発に再投資するための債券市場が確立された。アジアの国家、国営企業、及び民間企業はユーロダラー市場までゆかなくとも、アジアダラー市場に於いて資金調達をする市場ができた。たとえ交通、通信が発達してもヨーロッパの投資家からみるとアジアは未だ遠い国、未知な国である。従つてアジアの発行者にとつては、ユーロ市場で調達するとそれだけヨーロッパの発行者より不利な発行条件を課せられる。アジアの一流はヨーロッパでは一流と認めてくれない。しかし、アジアダラー市場ではアジアの一流はヨーロッパの一流と同等の条件で扱つてくれる。このことはシンガポール開銀債及びシンガポール国債で実証済みである。シンガポール開銀債もシンガポール国債もユーロ市場に於ける一流銘柄と同じ条件でアジアダラー市場で起債することが出来たのである。

シンガポール人から見た

日本のビジネスマン

黄望青氏

(Mr. Wee Mon-Cheng)

私に與えられた題目は、はじめ「私の日本商人に対する印象および日本に対する期待」というものであつたが、わたしは、あえて題目を「シンガポール人から見たシンガポールの日本商人」と変えた。というのは、わたしは、こういう題目の方が、今日の講演をより親密に、よりリラックスしたものに思うからである。アジアの古い言葉に「良き師、良き友」というのがあるが、今日、私は、聴衆諸氏に、耳ざわりの良くない苦言を提しようと思う。それが、星日兩國人民の友好と協力を促進するものと信ずるからである。

諸氏もご存じのとおり、シンガポールは、各民族が雜居する世界都市であり、われわれは、ここで世界のあらゆる人々に會うことができる。外国人旅行客は、たえず往來するが、シンガポール人には何の注意も引き起さない。

では、今日、私は、なぜ、貴国の人々が私に與えた印象を語ろうとしているのか。また諸氏は、なぜ、シンガポール人の貴国の人々に対する見方を知らなければならぬのか。答は簡單である。日本が普通の国ではなく經濟大国だからである。

日本人が一人シンガポールに來たとする。われわれの立場からすると、彼はただ一人の「西村さん」ではなく、大国の代表であり、使節なのである。日本は、公認されたアジアの指導者なのである。

われわれアジア人の習慣では、指導者である以上は、権利があり、義務がある。指導者は、當然大衆の尊敬を受け、また社會に対しても影響力をもっている。しかし、大衆も、彼に要求を持つ。すなわち、大衆が困難に出會つた時、指導者は、援助と指導を與え、資金援助さえ與えなければならない。われわれシンガポールの社會的指導者は、慈善、教育、文化の分野での事業に対して、きわめて、寛大に援助することができる。

日本は一体、どのような指導者なのであろうか。換言すれば、日本は、アジアの

指導者として、あるいは、世界の大国として、どのような役割を果たすだろうか。私は、今日、素直かつ、まじめに貴国の人々に対する印象を語るつもりであるが、私の印象は、ただ私個人の観察によるだけで、その中には、偏見や誤解があるかもしれない。各位のご教示を願いたい。

1. 紀律厳守

日本人の上級を尊重する服従精神は、つとに有名である。上司の命令や指示に従うことは、日本人にとって、當然のまた絶対の行爲であり、それは毎日の食事と同様である。聞くところによると、日本の大企業には、大学卒業者が常時、数千人もいるが、だれでも、等級と年功によつて上司の命令に従い、任務を完了する。一人の平社員が、在学中、トップの成績で、上司が同じ年20番の成績だつたとする。しかし、6ヶ月企業に入るのが早ければ、成績にかかわらず、上司になるのである。それによつて不満を感じないということはないのである。

日本の企業では、比較的、人事上の摩擦がなく、それゆえ、貴重な労働力を節約することができる。私の友達は、「中国人は、個人的に見れば日本人と同様有能であるが、組織上から見ると、日本人には及ばない。」といっている。

2. 忠実な愛国心

才二次大戦中、日本には、「神風特攻隊」というのがあつたが、今では、日本人はすべて忠実な愛国者である。

日本人はいつでも、国家利益のために個人のすべてを犠牲にする。国の経済政策を見ても、政府が一旦決定を下すと、公務員、銀行マン、商人がすぐに三位一体となつて、この政策を実現するのである。

3. あくまでも現実的

日本人が他の国へ派遣される時には、必ず、その国に対して、徹底的な研究をするという。そのため、日本人の他国に対する認識は、現地人よりも徹底しているといえる。

日本人は東洋の哲学をもち、西洋の技術をもっている。それゆえ、ここ数年で

日本は、造船、ラジオ、カメラの生産と販売で世界第一位となり、外貨獲得高年間 90 億ドルと、世界新記録を作った。しかし、不幸なことに、日本人のこのような美德は、外国で現地人に接するとき、往々にして行き過ぎることが多く、現地人に歓迎されない行爲として表われ、ひいては、現地人の怒りや恨みを買うことが多い。最近、東南アジアの某国で起きた不幸な事情は一つの証拠でもある。では、行き過ぎとはどんなことなのだろう。

(A) 現地人社員を差別

すべての日本の大企業は、国外の支店では、現地人社員に対して、「現地採用」という日本語を使っている。これは軽蔑的な言い方である。

日本人は、現地人社員など、みな能力のないものばかりだと考えているため、現地人は、永久に上層部にはい上がることはできないし、また中上級社員になることさえ夢見てはいけないのである。私は、非常に有力なシンガポール人を知っているが、彼は、日本の会社で、すでに 20 年以上も働いているのに、今でも、平の販売員である。彼の地位は、私が 1950 年代に初めて会った時となんら変わりがない。

日本人の規律を守り、上司を尊重するという美德がすでに日本人自身を盲目的にし、現地人社員の希望を完全に矢なわせているのである。

(B) ショービニズムと排外主義

日本人が禮儀を重んずることは、だれでも知っている。

しかし、あるシンガポール人が正直に私に告白したところによると、「禮儀を重んずるといつても、日本人の高慢な態度は、まるで將軍が無理やり部下に頭を下げさせるのと同じで、全く不愉快だ。」ということである。

必要な商売上の約束を除いて、日本人は、大概「日本クラブ」で仲間たちと、雑談にふける。三人でも四人でも、日本人は仲間たちとゴルフを楽しむ。日本人が人々に與える印象というのは、こうである。

彼らは、結局、ただの旅行者にすぎない。彼らは現地社會に根を下したこともないし、またそうしようとも思っていない。日本人は、愛国心を持

つていて、日本のすべてのものを愛している。

このような態度は、日本人と現地人の間にみぞを作り、国際親善と友好の障害になるのである。

(C) すべて金もうけ

日本人は徹底的に物事を行なう。そのため日本人は、商売上の接触でも、いつも余地というものを残さない。

たとえば、日本の一大財閥「三井物産」は、シンガポールに支店を設けているが、主に、ゴムの買付けを行ない。「三井銀行」を通して、信用状を開設する。次に「商船三井」で日本に運び、ゴムをタイヤに加工して、最後にまた、「三井物産」の代理店を通して、シンガポールに輸出する。つまり、徹頭徹尾、金もうけである。1971年12月、ドル切下げの時、日本の多くの輸出商社は、他国の商社とちがつて、すでに成立済の契約を破棄して、爲替上の損失を、シンガポールの輸入商社に轉嫁した。私自身もかつて、日本の大會社と遭遇戦を行なつたことがある。

物事を徹底的に行なうという精神によつて、日本人は、自己の利益にてらして、貿易商にもならし、銀行家にもなる。また一般貿易もすれば、直接投資もする。しかし日本人の最後の目的は、ただ一つ徹底的に金をもうけるということであつて、決して、現地人の利益は考えない。

以上

[本稿は、昨年12月26日、International Houseにおいて行なわれた
Mr. Wee Mon-Cheng の講演要旨です。文責在事務局。]

大統領演説

以下は、昨年10月12日、国会開會に當つて、シアーズ大統領が行なつた演説の要旨です。

大藏省

今後數年間のわが国の財政政策及び經濟政策の重要課題は、過去數年間に達成した經濟成長をいかに持続させていくかということである。シンガポールが目指すものは、社會經濟環境が變化したのと同様に、過去の目標とは違つたものである。

今日、環境を破戒しない産業を誘致したり、技術水準の向上に資する産業あるいは、関連産業の成長を促がし、經濟に波及効果をもたらす産業を誘致するなど、いくぶん、以前より選別的な態度で臨むことが出来るまうになつた。

新しい状況のもとでは、内外の投資家が生産資本の必要要素である勞働力と土地を、質的にも、技術的にも、量的にも、思い通りに入手できるよう、さらにきめの細かい經濟政策が必要である。

もし、これをうまくやりとおせて、世界貿易に著しい影響を與える国際通貨機構の崩壊さえなければ、これまでと同じ高度成長を続けられるだろう。經濟が發展過程を辿り、勞使関係がうまくいき、妥當であるかぎり、將來、大幅な増税は必要としない。

職場、学校、病院あるいは社會施設、娛樂施設において質を追求するために、とくに応用科学、コンピューター、組織分析における専門家、技術者、科学者、さらには、會計士、建築士、醫者、管理職、銀行家、弁護士、エコノミスト、その他専門家を教育するために、いままで以上の經費が必要となろう。

教育省

中学の教科課程は技術教育に力が入られることになろう。その狙いは、技術教育を受けた生徒が、さらに高度な技術教育を習得するか、あるいは技術上のまたは職業上の熟練した実績を積むために、技術教育の理論的、実践的側面における十分な基礎知識を與えるということである。

シンガポール大学は、1975年までに、ニュー・ケント・リッジ・キャンパス開発計画の才一段階を終える。南洋大学は、校舎やよび学問上の改良計画を立案中である。シンガポール・ポリテクニクは Dover Road に校舎を完全に移すことになろう。その結果、8,000人の学生を收容出来るように拡張されることになる。ニー・アン・テクニカル・カレッジは、3,000人を受け入れられるように施設を整備する。

教育訓練所および産業界自体で、あらゆる種類の工業技術訓練を推進、調整するため、Industrial Training Board が設立される。総合的な訓練計画を目下策定中である。総合的な訓練規則も作られる。製造部門および Engineering の部門における精密技術の習得に特別の配慮が拂われる予定である。一方、教育省は、従来通り、選別された手工芸やサービス業についての職業訓練は続けてゆく。習得される技術水準を統一化するため、国家職業試験制度がとり入れられる。

科学技術省

産業界および大学付属病院におけるアイソトープの利用の増大につれて、放射線の人体障害が起こらないようにする必要がある。近く、Radionuclides の輸入および使用規制法案が上程されよう。放射線障害防止検査部は政府の化学局の中に設けられる。

運輸通信省

西海岸の埋立て事業は、1975年に完成すると、沿岸船舶およびはしけ用に、1,300メートルの埠頭が追加されることとなり、239,000スクエアメートルの中継荷物用倉庫が建設される。また、センバワン港にも、大量貨物（ゴム、木材などの）を、経済的かつ迅速に取り扱えるような新しい施設が建設される。東海岸

のコンテナ埠頭建設に対する非常に実のある投資は、PSAにとって大きな飛躍をもたらすものである。

シンガポールの燃料補給作業能率を高めるため、ケツペル埠頭沿いの網目状油送施設と、海底油送パイプで結んで、ブラニ島に近代的な貯油池を建設する調査を進めている。

1974年の初めに予定されているTAS (Telecommunication Authority of Singapore) とSTB (Singapore Telephone Board) の統合は、より一層通信能率を高めることとなる。現行のSTB 5ヶ年計画が1977年3月に完了すると、直通電話は現在の121,400から236,000に増加することになる。郵便部門は、新しく郵便局を30軒建設する予定であり、中央郵便局を現在の Fullerton Building から Aljunied Road に移転する予定である。

労働省

政府は、高度の技能、技術をもつた産業または企業、および、高度な製造に発展する見込みのある産業または企業に、Work permit 取得を条件として、自由に労働力を増やす許可を與えるであろう。しかしながら、女性の移入労働者は、ある程度の初等教育くらいは受けているべきである。さらに、男女を問わず、全ての Work permit 保持者は、健康診断にパスするまでは、臨時の Work permit となる。わが国自体の労働力を増加させるために、シンガポールの女性がもつと職場に進出するようになるであろう。政府は、初歩的な技術訓練、on-the-job training, off-the-job training を含めたあらゆる技術訓練を実施、調整するため、Industrial Training Board を設立するよう提案している。

生産性本部 (National Productivity Board) は、殊に、労働者との人間関係および労働者の効率的な使用という点で、経営陣の質の向上を目指している。

労働省の雇用局は、失業者に迅速に職をあつせんしたり、求人に対して、労働者をあつせんしたり、労働者の質と能力に仕事の内容を合わせることによつて満足度を高めたり、あるいはまた、より正確な労働市場の情報を提供したりすることなどによつて、労働力利用度を高めるであろう。

経済成長に悪影響を及ぼさないで、しかも労働者の生活向上につながるような、労

使雙方に受け入れられる公正な賃金ガイドラインを定期的に勧告することが、National Wages Council の役割となろう。最も避けねばならない危険は、わが国のサービスや工業製品が、国際市場で競争力を失うほどにコストを押し上げるような大幅な賃金上昇である。賃金と利益の関係は、公正に得られた収益が大きく、投資の増大を誘引し、一方、労働者は、彼等が一生懸命働き、生産性を高めたために得たパイの、公正な分け前にあずかる、ということではなければならない。

工場検査局および職場健康管理局は、職場の事故や病気を防止、減少させるために、拡充され、資格のある専門家、技術者が投入されよう。防止規則を遵守しているかどうかをチェックしたり、使用者がその規則を理解したり、それに従う手助けをするために、労働検査局による検査は、もつと頻繁に実施されよう。労働法規を犯し続け、労働者に害を與えている使用者がおれば、労働省は起訴するであろう。

労使がお互いの問題を理解し、評価しうるように、全企業に労使協議制を導入することが望ましい。

環境省

環境省は、環境を保全、改良し、水資源を拡充し、国民の健康水準を高めるために、公害問題に取り組む。工業化と都市化の過程で良好な環境を維持するためには、公害防止のための相당한計画と経費が必要である。

最も重要なことは、溝に流される家庭及び工場廢水によつてもたらされる水質汚濁は、技術的、経済的に可能になれば、直ちに防止さるべきである。全ての工場は、溝や下水に排出する有害物質を削減する手段を講ずる時間をこれまで十分與えられてきており、いまなお、與えられている。下水網は、全ての建物のある區域に、急速に拡充されよう。公害防止法の全体的な強化を実施する一方、下水廢水溝整備事業を実施することは、水質保存のための初歩的な防止策である。

商工業の廢棄物は、まもなくひとつの部局の管轄下に入る。

固形廢棄物の處理は、ゴミ捨て場が少なくなつてくるに従い緊急の問題となろう。土地と水を保存するため圧縮、焼却の近代的技術が、近い將來、導入されよう。

われわれはいまや、許可すべき業種に注意を拂わねばならない。公害産業は許可すべきではないし、現在操業中の企業でも公害をまきちらしている企業は公害防止装置

をつけるか、さもなくば、移轉せざるを得なくなろう。大気を淨化するために、排気装置から出される一酸化炭素およびその他の公害物質を規制する新しい法規が制定されよう。さらに、次の段階として、市域内の特定の商工業事業所は低硫黄石油又はガスを使用しなければならなくなろう。これは、煙や亞硫酸ガスの放出を減らすこととなる。

家庭及び工場廢棄物を野外で燃やすとこれまた大気を汚染する。このような行爲も規制されることとなろう。廢棄物は焼却爐で焼却されるか、あるいは、例えばおがくずで板を作るように、副産物の製造に使われるかすべきである。

P U B

工業化の急速なテンポおよび、公共部門民間部門両面にわたる膨大なビル建設は、P U Bのサービスに対して前例のない需要を惹起した。1972年1～8月の電気消費量は22%増加した。水の消費量は5.9%増加し、ガスは5.6%増加した。

P U Bは、この増大する需要に対處するための構想と実施計画をもっている。北東季節風の終る1月(1973年)頃には、新しい水道料金が採用されよう。

電 気

ジュロン発電所の才二期工事は1973年下旬に完成の予定である。新しい発電所がセノコに建設中である。才一段階は、360メガワットの発電能力となる。120メガワットの最初の発電機は、1975年年中にとりつけられる予定である。2基の発電機をもつ火力発電所がセノコに建設中である。その才一号発電機は1972年末にとりつけられる。1973年には、P U Bは、予見される將來の大量送電をこなしうる送電能力を確保するため、新型の230KV ネットワークシステムを導入する。

水

Peirce 貯水池拡張計画は1974年完成の予定である。同計画には、さらにもうひとつの貯水池の建設が含まれており、現貯水池の8倍の大きさになる。建設中のKranji / Pandan 貯水池計画は、1975年までに完成の予定である。これは、全貯水池の貯水能力を約42%高めるものである。

Jalan Eunoz Service Reservoir は貯水能力 1500万ガロンから2,220万ガロンに拡張中である。もうひとつの Service Reservoir を Mount Faber II に建設中であり、1973年完成の予定である。



輸入ミッションとの懇談會

このたび、TETROでは、東南アジア諸国の対日輸出促進を図る目的で、3名からなる輸入ミッションを、東南アジア各国に派遣いたしました。そこで、一行がシンガポールに來られた機を捉え、本所涉外広報委員會のメンバーと懇談會を開催いたしました。

出席者：

ミッション側

ジェトロ企画部東南アジア協力室長

矢加部三千雄氏

ジャスコ株式會社常務取締役

伴野智彦氏

株式會社松坂屋東京仕入部専門課長

高橋貞夫氏

本所側

小野崎兼資氏

神田四郎氏

新庄武氏

高木寛氏

- 東南アジア諸国の産品のなかで、日本に売れそうなものを見出だそうというわけで、日本百貨店協會、日本チェーンストア協會から、それぞれ一名ずつご推せんいただいて編成しましたのが今回のチームです。マニラ、ジャカルタ、シンガポール、クアラルンプール、バンコク、ビエンチャン、プノンペン、サイゴンと回る予定をしております。やり方といたしましては、全部サンプルを並べていただいて、その中から、市場性のあるものを買付ける。あくまでもサンプルだけを買付ける。買付けたサンプルは、8カ国の産品の紹介という形で、カタログ的な

ものを作成する予定です。來年1月には出来上ると思います。カタログを作つて日本の業界に紹介しますとともに、とりあえず、東京と大阪で展示會を開催する予定をしております。

- そうすると、8カ国で作られているもので、専門家の目でみて、日本が買えそうなものには、こんなものがある、ということ、サンプルをもつて歸つて日本の業者に見せる、という形なのですね。
- そうです。ですからカタログが出来た時點でご覧いただくとおわかりいただけるのですが、私自身にとつても意外だつたのは、インドネシアではバティック、木製品、と相場が決まっていますが、実際にコレクトしましたものは、全然それ以外のものでした。
- 印象としては如何でしょうか。
- 品質、デザイン、価格を基準に、商品をA Bの二つに分けて、Aは、そのままでもよかるうというもの。Bは、そのままではだめですよ、というふうにして、買付ける時點で先方に説明しております。あまり期待してもらつては困りますので、で、シンガポールでも15點近く買付けましたが、フィリピン、ジャカルタの方が目新しいものが見についたように思います。
- 生地はイタリア製で、しやれた感じのスポーツシャツというようなものが、比較的目につきました。私はシンガポールにはもう4回以上来ておりますが、今回目につきましたのは、日本に初めて輸出するというものが多く集まつたということです。で、シンガポールは、商人の町だなという感じを強くもつわけですが、だからといつて取引上沢山実を結ぶかという、問題は別だと思ひます。73年5月頃に、東京でシンガポール展をやるそうですが、そろい展示會などを通じて、何軒かのなじみのメーカーが出来れば、あるいは、私達のもつて歸る商品がうまくあたれば、私達の商売のひきだめにもなると思ひます。あくまでもひきだめで

あつて、大きなコンスタントな飛躍が出来るまでには、もう少し時間がかかると
思います。

- 今回は、繊維製品と家具にウエイトをおいてきたのですが、家具につきましては、
残念ながら、デザイン、価格の両面で、非常にむづかしいと感じました。
- 現時点で考えますと、シンガポール製で日本に売れるものというのは、非常に限
られてくると思います。
- 東南アジアのなかでみてみますと、シンガポールは、加工賃の點で他国よりも高
くつく。で、素材はというと、これは日本でも韓国でも使っているものと同じも
のを使っている。いつそ、超高級素材を使つて付加価値の高いものを作るという
ことにでもすれば、さすがシンガポールだ、ということになるかと思いますが、
そうではない。その辺にむづかしさがあると思います。
- 話は変わりますが、2年程まえに、一度、ワイシャツをここで作らせて日本へ送
ろうか、というわけで見本を作らせたのですが、その時に感じたことですが、日
本の注文もなかなかうるさいですね。例えば、まずカラーが違います。スピッチ
というのですか、針の穴の数が違う。日本の場合は30本ですか？それが15く
らいしかない。目があらいというわけですね。また、袖のボタンが日本は2つあ
るが、ここのは1つしかない。あれやこれやと日本の希望を聞こうとすると、現
地の業者は、歐米には結構これで売れている、そんなに細かい注文には応じられ
ないということで、結局、話が実らなかつたというケースがありました。
- おつしやる通り、日本側の注文も非常にむづかしい面がありますね。
- ジュロンのある工場ですが、工員の日給は、福利厚生費も全部含めて一人当たり
6ドル25という数字が出ています。このうち工員の手に入るのは5ドル20だ
そうです。この水準は、べらぼうに高いというわけではありません。が、どうい

うわけか、特に繊維工業は、生産性が非常に悪い。それに加えて、原材料を膨大に抱えたりして、金利の圧ばくを招き、非常にコスト高となるようです。要するに、マネツジメントがうまくないようです。ついでにつけ加えますと、機械の手入れが非常に悪いですね。日本では、5時に終れば、機械の手入れをして、翌日來たらすぐ使えるようにしておきますが、ここは、そのまま歸り、翌日、始業のベルが鳴つてから手入れを始めるか、まったくしないで仕事を始める。ですから、ホコリをかぶつたまま放つておくわけですから、モーターの加熱が非常に多いのです。

- 他の工場でもよく聞くことですが、例えば、あと10分か15分すればその仕事を完成でき、翌日は別の仕事にかかれるという場合でも、時間がくると、さつと歸つてしまう。そのために、翌日は、また、その残りのわずかな部分のために、準備をしたりで、1時間くらいかかつてしまう。そういうことを、この人はなんとも思わない。なにもおかしくない。あたりまえなのですね。しかも、溶接工は溶接だけしかせず、溶接するための準備やあと片づけは別の人の仕事だ、という考え方ですね。
- ところで、この国の政府の役人は若いですね。
- 若いだけに非常に機動性に富んでいます。また柔軟でもあります。それだけに、政策がころころ変わるという面もあります。
- シンガポールは非常に急速に発展しているだけに、政策も変化してゆくと思います。その結果、かつては歓迎された企業で、もはやシンガポールの体質に合わなくなつた企業が、ぼつぼつ出始めているようです。

以上

今回の通貨危機（円変動相場制採用、
シンガポールドル切上げ）に関する
若干の解説

三井銀行
青木昌之

1月下旬のスイスフラン変動相場制移行及びイタリヤリラの二重相場制採用に端を発した今回の通貨危機は、それまで一応まがりなりにも安定しつつあつたかに見えた米国ドルに対する不信を一舉に爆発させ、西獨マルクに対する記録的な投機圧力、嚴重な爲替管理に守られた日本円に対しても大きな圧力として襲いかつて來ました。そして、2月13日の米国ドル切下げ（従來金1オンス=38米国ドルを42.22ドルに切下げる）、14日からの日本円変動相場制移行という形でその才一幕を下したといえましよう。

今回の危機は、勿論、米国の巨大な国際収支の赤字累積がその原因といえましようが、今回特に特徴的な點は、一昨年の円切上げにもかかわらず増大する国際収支の黒字を抱えた日本に対し、対日貿易の大巾赤字に悩む米国から様々の政治、經濟的な圧力が極めて高まつた時點に於てこの危機が発生したことにありました。これが結局米国ドルの切下げに対し西獨を初め主要国通貨が略従來の金パリティーを守り、米国ドルに対し11.1%の切上げを行つたのに対し、獨り日本円が変動相場制をとらざるを得ず、その結果として既に、16~17%の切上げ実勢（2月18日現在）を示していることに現われていると思われます。

近年通貨危機は殆んど年中行事化した感じがありますが、決定的な通貨關係の解決策が容易に見出されないものだけに、今後もしばしば起りうるものと考えておかねばならないでしょう。

さて、當地に居ります私達にとつて一番關心のあります、シンガポールドル、及びこれと従來から等価交換性を持つておりますマレーシアドルは今回共に米国ドル

に対し 11.1% の切上げとなりました（従来 1 米国ドル = 2.8196 シンガポールドルから 2.5376 シンガポールドルへの 11.1% 切上げ）。このシンガポールドル、マレーシアドルの対米国ドル 11.1% 切上げは、兩國の並々ならぬ自信の程を示すものと言えましようが、一方近隣諸国の殆んどが米国ドルに追従して切下げを行っておりますので、それらの国々との競争上、この 11.1% の切上げが今後どういふ影響を持つて来るか、注意深く見守る必要があると申せましよう。

1. 主要国及び近隣諸国の通貨状況

(1) 対米切上げ

	対米切上げ率	新対米基準相場	旧対米基準相場
西ドイツ	11.1%	2.9003	3.2225
フランス	11.1%	4.60414	5.1157
オーストラリア	10.0%	(1オーストラリアドル 當り米ドル) 1.4167	(1オーストラリアドル 當り米ドル) 1.275
ホンコン	11.1%	5.0850	5.64435
台湾	5.3%	38	40

(2) 対米追従切下げ

タイ
インドネシア
韓国
ラオス
フィリピン

(3) 変動中

日本
スイス
英国
カナダ
イタリア

2. シンガポールドルレート推移 (T.T.S. レート)

	12/29	1/31	2/9	2/15	2/16
米国ドル	2.8230	2.7970	2.7690	2.5438	2.5660
英ポンド	6.6372	6.6591	6.6104	-	6.3111

以上

(1973年2月18日記)

今月の顔

Mr. Inche Ghazali Caffour
Chairman
Malay Chamber of Commerce

カホーさんはスタンフォード街15番地、シンガポールの三大寶石店の一つ、「セイロン寶石店」の社長である。1929年生れというからまだ43歳、父の代からの寶石商で、カホーさんも15歳の時から勉強のかたわら家業を手傳つたというから若くともこの道28年のベテランだ。

父は戦前、横濱に10年間住んでいたそうで、カホーさんも日本へはもう10回近く行つたという。それだけに日本語も達者で、日常の會話なら全部日本語でやりとりできる。日本語のほか英語はもちろんタミール語、フランス語、イタリア語、スペイン語も多少は話せると言う語学達者だ。いづれも商売に必要なだから勉強しましたと言うとおり、店のお客さんは日本人68%、歐米人25%の割り。どうやら、語学のたん能さもお客の數に応じてということのようだ。

マレー人商工會議所會頭としての抱負を聞くと「シンガポールのマレー人は經濟的にはまだ力が弱いので、だからマレー人の經濟的地位の向上と親ぼくを困ることに努力しています。これと平行して中国人、インド人會議所と協調して行くことも大切です」と至極當然な答えが返つてきた。

この機會に最近の寶石について聞いてみた。とたんに身体を乗り出したカホーさんは「最近世界的によい寶石の産出が少なくなつています。ダイヤ、ルビー、サファイア、ヒスイなど高級品は間もなく値上がりするでしょう」という。シンガポールの寶石は日本の値段に比べて40%ぐらい(ダイヤは20~25%)安いといわれているだけに「日本人で寶石を買つて歸る人は年ごとにふえている」ということだつた。

カホーさんは大の音楽ファンである。日旺日はカンツ)オーネやムード・ミュージックを一人で楽しむのが好きだ。若い頃は歌をよく唱つたという、今でも一人の時には自然にハミングが出てくると言う。そう言えばインタビューで答えてくれるカホーさんの聲はいつもきれいなバリトンであつた。男三人、女五人、合計八人の子沢山である。



理事會のうごき

才42回、1973年1月16日(火)開催

1. 入會申し込みの件

下記よりの入會申し込みにつき、異議なく承認された。

The Industrial Bank of Japan, Ltd. C 會員

2. 會計報告

中村會計委員より、12月分會計について報告が行なわれた。

才43回、1973年2月13日(火)開催

1. 會頭報告

長友會頭より、次の通り報告が行なわれた。

- (1) 1月22日京都府中小企業經營研究會ミッションと、2月9日協同組合
筑後經營センターミッションと、それぞれ懇談した。
- (2) また、2月13日夜国際企業研究委員會(通産省)、2月16日勞働省
調査団、それぞれとの懇談會が予定されている。
- (3) 2月19日には、京阪神堺市主催の Machinery and Material Show
の開會式に臨み、會頭として、挨拶並びにテーブルカットを行なう予定で
ある。

2. Cultural Troupe の件

シンガポール観光促進局が日本へ派遣する Cultural Troupe (民族舞踊
など公演)に対する寄付についての同促進局からの依頼について検討した結果、
東京の日本シンガポール協會に協力依頼することに決定した。

3. 入會申し込みの件

下記よりの入會申し込みにつき、異議なく承認された。

Hanwa Co., Ltd. D會員

4. ビザ問題

最近一段と厳しくなってきたと伝えられているビザ問題について話し合った結果、現段階で會議所として何らかのアクションを起こすには種々むづかしい問題がある。當分は、相互間の情報交換を密にし、事態を静観する、ことで意見の一致をみた。

5. 會計報告

中村會計委員より、1月分會計について報告が行なわれた。

以上



部 會 活 動

- 運輸通信サービス部會
 - 日 時 1972年12月5日(火)午後12時30分
 - 場 所 新加坡日本商工會議所
 - 議 件 (1) P S A 港灣料金再改訂案について
 - (2) その他

- 金融保険部會
 - 日 時 1972年12月15日(金)午後7時30分
 - 場 所 平安
 - 議 件 最近の金融情勢について
鵜飼部會長

- センイ部會
 - 日 時 1972年12月22日(金)午後12時30分
 - 場 所 新加坡日本商工會議所
 - 議 件 (1) 1972年の回顧
 - (2) その他

- 工業建設部會
 - 日 時 1973年1月10日(水)午後7時
 - 場 所 Okoh

- 肥料化学品部會
 - 日 時 1973年1月12日(金)午後12時30分
 - 場 所 新加坡日本商工會議所
 - 議 件 (1) 部會長歸国に伴なう後任部會長の選出。
 - (2) その他情報交換

例 會

○ 12月例會

日 時 1972年12月26日(火)午後12時30分
場 所 International House
テ ー マ 「シンガポール人からみた日本人」
講 師 Mr. Wee Mon Cheng, Business Adviser, The Chartered Bank.

○ 1月例會

日 時 1973年1月9日(火)午後12時30分
場 所 オーキツドイン
テ ー マ シンガポールの技術者養成計画
講 師 Mr. Chua Soo Tian,
Head,
Manpower & Training Unit, EDB.

○ 1月特別例會

日 時 1973年1月26日(金)午前10時30分
場 所 シヤングリラホテル
テ ー マ 東南アジアにおけるこんどの日本の役割
講 師 株式會社富士銀行
取締役會長岩佐凱実氏

廣 報 欄

New Members.

- Hanwa Co., Ltd. "D"
45-A, Kallang Road Singapore 8.
Mr. Hatoko. Tel. 27842-3

Change of Address.

- Dentsu Advertising Ltd.
Room 10, 15th Floor,
Straits Trading Bldg., M. B. 33,
9, Battery Road, Singapore 1.
- Yuasa Ltd.
Room No. 614, 6th Floor,
Shaw House, Orchard Road, Singapore 9.
(New Telephone No. 373454.)
- Nissho Shipping Co., Ltd.
Straits Trading Bldg.
Room 11-12, 17th Floor,
9, Battery Road, Singapore 1.
- Sumitomo Metal Industrial Ltd.
YEN SAN Bldg., 5th Floor, Room D,
268, Orchard Road, Singapore 9.
- Oyama Agency (Pte) Ltd.
2nd Floor, Room 233,
20, Shenton Way, Singapore 1.
- Shin Nitto Chemicals Co., Ltd.
Room 805, 8th Floor,
Ocean Garments Bldg.
100, Upper Cross Street, Singapore 1.

退 會

- Toray Industries, Inc.
6th Floor, Mitsui Bank Bldg.
6-8, Robinson Road, Singapore 1.



編集後記

発行4年目を迎えた月報を、より立派なものにしよう、と、Toppan Printing Co. Singapore Pte. Ltd. のご協力を得て、ご覧のようなカラー表紙が出来上がりました。

複合民族国家シンガポールを象徴するこの表紙を使つて、より充実した月報をお届けしたいと考えております。みなさまの積極的なご協力をお願いいたします。

なお、発行許可が遅れましたため、1・2月合併号とし、発刊が遅れましたこと、慎んでお詫び申し上げます。

編集委員会

MONTHLY REVIEW

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE